

現代資本主義の生産力・生産関係・階級間対抗

甲 賀 光 秀

1 現代の生産力と生産関係

日本資本主義の現段階での生産力と生産関係のあいだの不適合性をみる。

(1) 生産力水準の特質

現代の日本資本主義が包摂している生産過程を表象において現代の生産力水準の特質をみると、つぎの諸指標が有効である。

(i) 生産力水準の測度指標

①生産過程の基礎部門での協業規模の巨大化。

ここでの基礎部門とは当該生産過程がそれ自身および他の生産過程での生産遂行に不可欠な部門である。具体的な産業部門を例示すれば鉄鋼、アルミ、石油化学などのいわゆる基礎素材部門や電力・石油などのエネルギー部門、電気機械部門などである。また、ここでの協業とは生産過程の遂行が統一した・窮極的には単一的意思決定権の支配下にある生産単位をさすものとする。協業規模の巨大化は必要な諸種の資源量(原料・エネルギー、用地、用水など)の巨大化をもたらした。また、大量の労働力を集積させた。これらのことは基礎部門の最低必要資本量を巨額のものにした。また協業過程での労働者の大量集積をうみだした。

②規模の巨大性によって支えられた労働生産性は著しく高水準のものとなった。

労働生産性の高水準は大量生産・大量の剰余生産物の生産を可能とし、蓄積

のための生産の不適合性を顕在化させ販路問題を深刻化させた。

③社会的分業のネット・ワークは文字どおり全地球的となった。

これは①、②の帰結としても、また運輸手段、情報処理手段の発展の帰結としてももたらされた。この結果として世界的な分業の各環節のあいだの相互依存関係とともに、相互の競争・競合関係が決定的となった。同時に現代の著しい特徴は農漁業にみられるように、社会的分業の各環節における発展の不均等性が顕著である。

④協業単位をこえて共同でしか利用しえない大規模な一般的生産手段の必要不可欠の大量の存在。

道路・港湾諸施設、橋梁、鉄道、トンネル、空港、工業用水供給施設、コンビナート用地、および電力・通信・情報処理施設などを含む。これらは社会的・公的にしか供給・運用されえないものである。

⑤労働過程・生産過程の作用範囲は時間的にも空間的にも広範囲の自然に影響をおよぼすものとなった。

個々の協業過程の結果やその集成的結果は自然にたいして非可逆的变化をもたらす、その社会へのフィード・バックは広範囲のものとなっている。

⑥どの基礎部門における生産過程でも、また直接的に自然変化をもたらす活動領域でも、科学の意識的応用・高水準の科学技術の開発・導入を不可欠とし、生産の存続にとりそれが成否を決定する段階となった。

この科学技術の基礎的領域においても、応用的領域においても巨額の資金・大量のデータ、大量の科学技術研究者を必要とするにいたった。そのためには科学・技術の研究・開発には社会的・公共的機関の役割が決定的となりつつある。

⑦生産過程の遂行や社会的分業間の協働のための情報処理手段の高水準なものが登場し、人間の情報処理能力の水準は飛躍的なものとなった。

情報処理能力の高水準化は社会成員の広範囲への科学・技術知識の普及によっても支えられている。この結果、独立した協業単位内部に情報を秘匿しておくことは困難化している。また、社会全員の全般におよぶ情報処理能力の高水

準化は協業過程における情報処理業務・意思決定業務から大多数の成員を完全に排除しつづけることが不合理な状況をつくりだした。

⑧社会成員が共同でしか利用しえない一般的生活手段の役割が増大し、それが生産過程の遂行のために不可欠の存在となった。

大量輸送手段（道路、鉄道、航空機、空港、旅客自動車など）や通信手段、都市の諸施設、集合住宅（集合住宅、上水道、下水道、塵芥処理など）、教育・保健・医療などの諸施設は社会成員の労働力の再生産にとり不可欠のものとなっている。これらの諸施設の利用から特定の社会成員の利用を排除することは不可能であり、社会的・共同的な利用がそれらの供給・運用についての社会化・公共化を必然化させている。労働力の再生産にとり不可欠の存在としての一般的生活手段は狭義の意味での生産にとり不可欠の存在となっているというだけでなく、生命の生産という意味での生産にとっても不可欠となっている。

(ii) 生産の社会的性格の現代的特質

現代は、上述の八つの測度指標からみて過去のどの時代に比しても生産の社会的性格をエポック・メーカーなものとしている。生産の社会的性格の現代的特質の基本点をみる。基礎部門の典型例として鉄鋼業と自動車産業をみてみる。鉄鋼業では大手高炉メーカー5社で国内粗鋼生産の74%を占有している。最大手の新日鉄では資本金3,200億円、従業員74,000人で北海道・本州・九州にかけて九つの製鉄所をもち、30%をこす生産の占有率で売上金額は2兆4,000億円である（1979年）。鉄鋼業全体をみると、世界最大級の大型高炉20基のうち15基が日本にあり、技術水準も燃料比・出鉄比・半製品の連続铸造比率などでみても最高水準にある。圧延技術でも自動制御技術を駆使した一設備数十億円を必要とする連続焼鈍設備を新日鉄・日本鋼管が開発し、各メーカーが導入している。この設備の導入により高品質鋼（高張力鋼板や超深絞り鋼板）の製造を可能にし、従来の冷間圧延工程で五工程1週間から10日を必要としていたものを、ラインセット後の所要時間をわずか10分程度に短縮したといわれる。この他にもコンピューターを活用する品質・工程・在庫管理や、工場内での光通信システムの導入などがとりいれられている。この鉄鋼業を支える技術は外国技

術の導入に多く依存しているが、1974年には鉄鋼業の技術貿易収支は出超となりプラント輸出がウエイトを高めつつある。労働生産性は高水準で粗鋼生産量は世界粗鋼生産の15%に達し、その輸出比率は40%におよぶものとなっている。世界の鉄鋼貿易のうち（EC域内貿易を除くと）日本の輸出シェアは40%となっている。

自動車産業でも、5社で生産台数の83%を生産しており生産の集積が著しい。最大手のトヨタで年産300万台を越し30%のシェアを占めている。このトヨタは豊田市を中心に10の工場と本社・研究所に47,000人の従業員をあつめ、76,000台の機械をもち、資本金880億円という巨大な協業規模となっている。1980年の売上高は3兆3,000億円である。さらにトヨタは15社のトヨタ系グループ企業を傘下におき、このグループが擁する労働者は86,000人であり、それに下請企業の協力会社が218社、二次下請4,700社、三次下請31,000の事業所の経営内容まで掌握しているといわれる。これらを含めると17万人の就業者を集積していることになる。このトヨタに代表される自動車産業でも各生産工程の自動化・ロボット化は急速に進展させられている。自動車産業は自動化・下請化・労働強度のすさまじさにより高い労働生産性を支え、大量生産により600万台（年間）の輸出をし、輸出比率は50%をこすにいたっている。これらの典型例で指標①、②、③、⑥、⑦、などは高水準であることが明白であろう。他の基礎部門でも同様である。

大量の資源必要量に関してみると、日本の資源・原料輸入が世界輸入に占めるシェアにあらわれている。それらは、小麦9、製材用原木56.8、羊毛20.6、綿花16.3、鉄鋼石37.2、石炭類28.1、原油14.3、(数値はいずれも1976年、%)などとなっている。

一般的生産手段・一般的生活手段の存在(指標④・⑧)。複数の基礎部門が集積するコンビナート地帯にその典型例をみるように、コンビナート用地造成・道路・港湾・鉄道・電力・通信施設が存在し生産活動に不可欠となっていることは明白である。さらにコンビナート周辺への労働者の集積は一大生活圏を形成し、集合住宅、上下水道、教育、その他公共諸施設といった共同でしか消費

しえない一般的生活手段を大量に必要とさせた。

生産過程の空間的作用範囲の拡大（指標⑤）。協業単位の巨大化，その特定地域への集積は生産活動の諸影響を生産過程内部に収束させるにはあまりにも大規模となり，生産過程外部へおよぼす影響は顕著となった。大気，河川，海洋の水質，地下水，地盤，樹木の生産，農業・漁業基盤などへの広範囲の自然にたいする復元困難な変化をもたらしている。こうした直接生産過程の外部への諸影響は，人体・健康への直接的影響となってあらわれ，さらには旧来の住民の生活や生産基盤に大きな変化を与え，生活内容，環境，風土や精神的風格にいたるまで影響をおよぼし様相を一変させる。まさに生産は「私事」ではなく著しく社会的性格を濃くしている。

現代の生産力は狭義の生産過程でだけその水準を発現するのではない。現代の生産は農林漁業や鉱業という自然資源の抽出，動植物の育成・増殖，また工場での生産によるそれらの加工・新素材の創造などがそのすべてというわけではない。他にも人間が協働してより直接的に・大規模に自然改造が可能となり，科学・技術を意識的に応用し効率的に営まれている。コンビナート用地造成にみられるように，山々を切り拓き，土砂をコンベアベルトで輸送し，海面を埋立て，工場・住宅を建設し，大規模な都市をつくりだしている。また人工島，海上空港をつくり，海峡に橋を架け，海底にトンネルを掘り，未開の広野を切り拓き，大陸を削り海洋をつなぐことや，人工衛星をいくつも打ち上げ多目的に利用するなどのことがおこなわれている（指標⑤）。これらのことを考慮に入れると，生産とは工場で物質的財貨をつくりだすというイメージの不十分さが明らかとなる。そもそも人間の生産活動とは自然にたいする人間の協働による・意識的な変革の活動である。この自然変化＝自然制御活動には生産手段は不可欠であり，生産手段を製作し利用しての自然制御活動が人間の存続の基礎条件であり，それを媒介にして人間そのものの生産（生命の生産，生活過程）が営まれている。この生産活動の二重性からすれば，生活過程の社会的性格の増大も生産の社会的性格の増大の内容を構成するものといえる（指標⑧）。現代の生産活動の特質は，自然条件に強く制約され束縛された自由度のきわめて狭い限

界内のものではなく、地球上の空間で普遍的に可能で、労働の生産性の著しく高水準のもとに、きわめて大規模な自然制御活動をともないながらおこなわれているところにみられる。地球上で普遍的に可能な高水準の生産活動は孤立的におこなわれているのではなく社会的分業関係の一環として緊密な相互依存関係のもとにある。この生産の社会的性格の増大がおよぶ空間的範囲の拡大からすれば、生産は一民族・一国家の視野からの社会的性格の増大にとどまらず人類の規模のものにまでその性格を広げかつその度合を濃くしている。他方では社会的分業関係のあいだの発展の不均等性が顕著となり、生存に不可欠な食糧、資源の稀少性が顕在化していることなどにより人類の存続基盤の脆弱性が残り自然制御力のより以上の発展を要請する水準にある。

(iii) 情報処理能力の高水準。

人間の自然への働きかけがもつ特質には、協働（協業・社会的分業）して、生産手段を使用して、という2点のほか意識的・合目的的であることがあげられる。この意識性・合目的性という特質からして人間の生産活動には必ず情報処理活動を随伴するということがでてくる。生産の遂行に必要な自然および人間社会の情報を収集し、処理し、判断・選択することで目標と段取り手順を定めて実行にとりかかる。すなわち生産に関する意思決定活動には情報処理活動は不可欠のものである。生産に関する意思決定（生産物の種類・量、生産技術の選択、資源、立地、操業度、労働編成、生産結果の処分）のそれぞれの階層的レベルでは必ず情報処理活動がある。協働過程に従事する社会成員はそれぞれの階層的構造の位置に応じて多少の差はあれ何らかの情報処理活動に関与する。

この情報処理活動にも情報処理手段が必要である。それがもつばら人間の身体に生得的な感覚器官や脳によってのみつかさどられていた段階と印刷技術や電信・電話という情報処理手段の発展がもたらす新しい段階とでは人間の情報処理能力に差異をもたらすことは明白である。かつてマルクスは機械や装置といった生産手段を人間の身体の筋肉・骨格や脈管系統になぞらえたが、現代の情報処理手段は感覚器官や脳・小脳という脳髄の神経器官になぞらえるこ

とも可能であろう。生得的な感覚器官では直接知りえなかった極微の世界や広大な宇宙空間の情報を収集する技術をもち、単純で反復的な情報処理や複雑で膨大な量の情報処理の機能が時間・空間の障壁をこえて可能となる情報処理手段が存在し大量に生産されている。現代の情報処理手段としてのコンピューターは日常用語化し、その生産過程への導入から日常生活過程にいたるまで広範囲に 응용され、それらを自由に操作しうる層は飛躍的にひろがっている。コンピューターの生産技術は国際的にも平準化しつつあり、半導体素子における技術革新（起L S Iの量産化や新素子の開発）により画期的な高性能化と量産化にもなう低廉化が可能となる状況にある。さらに情報伝達手段としての衛星通信は一国の議会審議の状況を全世界に同時中継を可能とし、光ファイバー通信フアクシミリ、ワード・プロセッサなどのデーター・情報伝達手段の発達や、自動翻訳機の普及がもたらす情報処理能力の水準は飛躍的なものとなるであろう。各種センサーをもったロボットの生産過程への導入は旧来の労働過程を一新しつつあり、単純で反復的な労働、危険・不快をとまなう労働を駆逐しうる客観的条件を急激につくりだしている。また情報処理手段の発展は生産過程の様相を一変させるだけでなく、社会的分業のネットワークの運行をも変容させる保障となっている。社会的規模でのコンピューター応用システムの典型例として、国鉄のオンライン座席予約システム、全国の銀行為替オンラインシステム、NHKの放送番組編成システムや日航・総合商社の全世界的なオンラインシステム、朝日新聞の活字追放の新しい編集システムなどがあげられる。情報処理手段の発展はその利用可能性を巨大企業にとどめず、中小企業においても電々公社の超大型コンピューターを端末機を使って共同利用し度敷料金を支払うシステムの利用可能性が普及しつつある。このような社会全体をカバーする大量・複雑な情報を時間と距離の障壁をこえて瞬時に処理しうる可能性、客観的条件の成熟は、社会的分業の各環の相互依存関係の処理の仕方の変更をせまるものとなっている。資本制の商品生産社会のもとでは、社会的分業の相互依存関係の処理を一物一価の市場価格機能に委ねてきているが、市場の不均衡調整のメカニズムは事後的であり、しかも修正の方向は不均衡の解消方向に作

用するだけでなくその累積的拡大の方向にも作用する不安定なものであった。また、この不均衡の均衡化作用の主役は現代資本主義のもとでは国家機構が最大の情報処理機関としての位置からも促進されて担われつつある。したがって市場の価格機構による自動的調整作用にともなう不安定性をある範囲内に制御しうる技術的客観的可能性を準備しつつある。現代では社会的分業の体系をまっぴら市場機構の運行にのみ委ねる段階は終わり、全社会的見地からの事前、事後の調整、誘導、計画化、規制などと、市場機構をこの限界の内部で作用させてその利点を社会的に享受しうること、すなわち市場機構の全社会的・公共的見地からの制御可能性の客観的条件が成熟しつつあることは明白となっている。実際、現代の社会がもつ生産力水準を実際に行使するに先立って、事前に必要な情報の収集・処理・結果の予測をし、その社会と人間へのフィード・バック効果をも予測したうえで安全で実行可能な合目的なプロジェクトを諸提案のなかから選択し決定することは人間の健康・生命の安全の見地からも必要で客観的にも可能であり、そうしないことは生産力の資本制的行使を日々に危険きわまりないものとさせている。

現代の生産力水準を支えるこの情報処理能力の発展は広範囲の社会成員を協業単位の階層的意思決定構造のそれぞれのレベルでの情報処理活動への関与を不可避とする状況をつくりだした。日常の細部の局所的な情報処理の能力だけではなく、基本的で全般にわたる事項に関しても情報を処理し、意思決定を下すことに直接・間接に関与しうる素養をもった社会成員を大量につくりだしている。もはや、ごく少数のメンバーのみが情報処理能力・意思決定能力をもつにすぎないから、それらの活動をその少数のメンバーに分散させて、ローカルな範囲での事項に限定してのみ意思決定権を委ねるといった形態での協業単位ごとの分散的・排他的意思決定様式は不可避でも合理的でもあるという客観的事実は存在しない。

（2）生産関係の特質

すでにみた生産力水準の八側面の測度指標の現代の到達水準がもたらす生産

の社会的性格の顕著な増大、および情報処理手段の発展にささえられた高水準の情報処理能力・意思決定能力を担う広範な社会成員の形成という生産の客観的条件が存在するにもかかわらず、なおかつ現代の生産力を資本主義的に包摂し、統御しつづけようとするところから現代資本主義の生産関係の特質が生じてくる。

(i) 生産に関する意思決定をめぐる関係

①〔生産手段の所有関係⇒生産・分配・交換・消費をめぐる諸関係〕。生産関係とは生産をめぐる人と人との関係である。そして、そのときの生産の概念は広義のものであり、狭義の物質的財貨の生産にとどまらず、人間による自然への働きかけ全般をふくみ、さらに生命の再生産活動である消費過程・生活過程をも包摂したものである。人間社会の存続の基礎は人間存続の絶対的必要条件である自然そのものの意思的・合目的な制御活動である。人間による自然制御活動は物質的財貨の生産をとおしてだけ営まれているのではなく、人間の生産と再生産の過程すなわち消費過程・生活過程をとおしても営まれている。この意味で狭義の「生産」と「消費」の区別は絶対的なものではなく、人間存続の基礎として同一である。したがって生産手段と消費手段・生活手段の区別も相対的である。人間の意識的自然制御活動は生産手段と生活手段を必要不可欠のものとしている。

人間社会存続の基礎という点からみて生産概念を広義のものとし、その生産にとり不可欠の生産手段のなかに労働過程で生産され利用される生産手段と生活過程で利用される生活手段をも包摂して取り扱うことは現代の人間社会の生産と再生産を考えるうえで有効である。以上のことから、生産関係という概念が指示するものに、いわゆる生産・交換・分配・消費の全過程をめぐる社会成員間の諸関係をふくませる。したがって生産関係とは労働過程での協業と社会的分業という協働過程、および個体的・共同的生活過程での社会成員間の諸関係であるともいえる。

社会的・共同的にしか利用しえない一般的生活手段の役割の重要性の増大（指標⑧）を反映させた広義の生産手段概念の有効性があるとはいえ、その一般

的生活手段の生産・供給そのものには、やはり狭義の生産手段が必要不可欠のものとして存在する。したがって生産手段と生活手段の相対的区別の必要性・有効性が消滅してしまうわけではない。

生産関係の基礎は現代においても、狭義の生産手段の所有関係、生産手段の社会成員のあいだでの分配関係である。人間社会の協働過程での生産手段の所有・分配関係の態様がどのようなものであるかに依存して社会成員のあいだの生産・交換・分配・消費をめぐる関係の基本が規定される。

②〔生産手段の所有関係＝生産に関する意思決定関係〕

生産手段の所有関係とは、さしあたり社会成員のあいだで「合理的」、「正統的」に受容される法的表現(成文法的・慣習法的)を指すものといえる。(K. Marxは『経済学批判』の「序言」で所有諸関係を生産諸関係の法律的表現にすぎないものとしてあつかっている)。この法的外皮で覆われている社会成員のあいだの生産手段に関する権利関係の内実は、生産手段の処分(利用)及びその使用の結果としての成果の処分をめぐるものである。したがって社会成員のあいだで誰がそれらの諸権利を有し、誰がそれから排除されるのかという関係をイデオロギー的意思関係において法的に「合法化」、「正統化」するものが所有諸関係である。そこで生産手段の所有関係の法的外皮の経済的内実は、生産にとり不可欠な生産手段をめぐる根幹的な意思の支配関係であり、生産に関する意思決定権をめぐる社会成員間の関係であるといえる。生産をめぐる社会成員のあいだの基礎的な関係は生産に関する意思決定権の所在をめぐる関係であり、他の諸関係はそれに規定されるものなのである。

また生産手段の社会成員のあいだでの分配関係とは、生産に関する意思決定権が社会成員のうちのどの部分に集中し、あるいは分散しているのかという関係である。

③〔生産に関する意思決定権者の決定をめぐる関係⇒生産に関する意思決定関係の態様〕

生産過程の準備・実行・結果の処分の諸プロセスにおいて諸種のレベルの情報処理し判断し、選択し、決定をくだす人間の意思行為は不可欠であり、そ

れが人間の自然制御活動の特質を規定する要因でもある。また人間の生産活動は協働（社会的分業および協業）関係によって支えられ、この協働関係も人間の自然制御活動の特質を規定するものであるが、人間の生産に関する意思決定行為についても社会成員間の協働関係を不可避とする。

生産に関する意思決定の内容・項目は五つの局面にまたがる。(a)生産の対象（生産活動の種類・量、生産活動の空間的・時間的設定などであり各種生産物の種類・量にとどまらないもの）、(b)生産の方法（生産手段の質・量したがって原材料・自然資源の質・量、労働手段の質・量、生産技術の選択、労働過程の編成・着手順序など）、(c)生産結果の処分・管理（生産物の分配、貯蔵・蓄積、利用形態など）、(d)労働の分配（社会成員の分業・協業関係の編成、したがって直接的労働過程の組織的編成、労働過程遂行のための管理の組織的編成などの協業レベルのものと、協業単位間の関係など）、および(e)生産に関する意思決定権者の選任（(a)～(d)のような生産に関する諸決定を誰がどのように担当するか決定、いわゆる人事の決定であり下位レベルから上位レベルの意思決定担当者の決定）などである。これらの(a)(e)の局面にまたがる決定項目のうちで最も基礎的であるのは(e)の決定である。意思決定権者の決定の仕方の態様がどうであるかに照応して(a)～(d)の諸決定の態様が規定され、決定権者の決定基準（criteria）も規定される。(a)～(e)の諸決定にも階層性が存在し、決定・実行の結果が部分的・一時的なものにとどまる内容のものと、全体的・長期的なものにおよぶものがあり、後者の決定・実行の結果が、前者の決定を制約し条件づける関係にある。したがって意思決定者のうち、後者に関する決定権者の決定が基礎であり、その決定権者の決定権の所在が(e)の主内容である。

(ii) 現代資本主義の生産関係の基礎

現代の生産力水準のもとで生産に関する意思決定権の集中・分散がどのような階層的構造にあるかという見地から、現代資本主義のもとでの生産関係の基礎をみる。

①生産の基礎部門における意思決定。

生産の基礎部門における協業規模の巨大化は最低必要資本量の巨額化をうみ、少数の大規模な協業単位への生産手段の集積を必然化させた。生産の社会的性

格の現代の水準のもとで基礎部門における生産手段の少数の大規模協業単位への集積は生産に関する基本的な意思決定権の少数の社会成員への集中化をうみだした。この基本的な意思決定権の少数の社会成員のもとへの集中化は二重の意味をもっている。第1に、現代の大規模協業単位のプロセスの遂行にあたっては大量に集積された協業プロセスの労働者による日常的な大量・複雑な情報処理業務によってささえられている。この労働者の情報処理能力・意思決定能力は高水準のものとなっている。ところが、生産に関する意思決定の内容(a)~(e)のうち一時的・部分的性格の決定、下位レベルの意思決定にのみ、労働者が個別的・組織的に従事させられているにとどまる。基本的な決定、全体的・長期的性格の決定に関してはごく少数の成員が排他的・専断的におこなっている。したがって労働者は基本的性格の生産に関する意思決定への関与から排除され、基本的意思決定の内容の制約の内部で実行させられているにすぎない位置におかれ、決定と実行のあいだには分離が基本的に支配している。第2に、基礎部門の大規模協業単位のもつ社会的生産プロセスのなかでの客観的位置からくる意思決定結果の広範囲の自然・社会への影響が重大であるにもかかわらず、他の社会成員の意思決定への関与を排除しているという意味で、少数のもとへの意思決定権の集中化をもたらしている。意思決定の基準は費用一価格計算にもとづく協業単位ごとの私的利潤率の最大化である。費用一価格計算において費用を切り下げ、価格を引きあげる志向は他の生産プロセス・流通過程・金融過程での支配を拡大する志向をうみだす。一般的生産手段、一般的生活手段を大規模協業単位の私的利潤率の最大化基準に適合する方向・内容で供給・利用させることは社会成員の大多数の生活プロセス・生産プロセスにも重大な影響をおよぼす。さらに、これらのほかに公的資金の動員、大規模技術の開発、原燃料資源の大量消費のための必要量の確保、販路保障、対外経済・政治関係の調整・整備、社会成員への科学技術知識の普及など、個別資本の循環範式 $G-W \xrightarrow{p} \dots p' \dots W'-G'$ のすべての環節にわたる国家の経済プロセスへの介入を利潤率基準に適合的な方向と内容において必要とすることは、社会成員全般に決定的な結果をもたらすことになる。以上のことから、基礎部門における意思決定権の集中化は基礎部門

内部の事情にとどまらず、社会のおよそあらゆる部門の生産と社会成員全般の生活過程を基本的に制約し条件づける性格をもつものとなっているといえる。

少数の社会成員への基本的意思決定権の集中化は巨大協業単位ごとの意思決定権の分散性・独立性を止揚しない。巨大協業単位ごとの私的利潤率の最大化行動は生産の社会的性格の現代の水準にもかかわらず生産が私的・無政府的におこなわれる強い要因である。

少数の社会成員による生産に関する意思決定権の集中化という生産関係の基礎的特質を、独占資本家階級によって生産手段が所有されているとよぶ。現代資本主義のもとで生産に関する基本的意思決定権を排他的にもつものが独占資本家階級である。この独占資本家階級による意思決定権の壟断を「合理化」・「正統化」しうる法的外皮は、巨大株式会社の大株主がそのまま独占資本家階級であるというように「一物一権」的に一義的な形態をとるとは限らない。また必ず成文法によって意思決定権の「合法性」が保障されているわけでもない。法的所有関係という外皮と生産に関する意思決定権の所在という内実との対応関係が一義的なものであれば、両者は無差別で透明な関係となるが、生産の社会的性格の著しい水準の現代においては独占資本家による意思決定の内実是他の社会成員に明白な形態の外皮ではありえなくなっている。独占資本家階級が私的利潤を基準にして、排他的な意思決定権を独占しつづけることを「正統化」させて、広範囲の・高水準の意思決定能力をもつ社会成員に受容させる法的・イデオロギー的形態は単純なものではありえなくなっている。

②生産の社会的性格の反映としての公的意思決定。

現代資本主義のもとでは経済過程の全面におよぶ国家機構・行政府の介入は不可欠となっている。生産に関する社会成員の意思決定関係のなかに現代の国家は分離不可能なものとして組みこまれている。現代資本主義国家がもつ生産に関する意思決定権を発動するチャンネルにはつぎのようなものがある。

国有・公営企業の経営、公務労働者の雇用、通貨・金融・信用制度の管理、社会成員の可処分所得の決定権の一部に介入（租税）、大量の公的資金の処分（租税・国債、中央銀行借入れ、公的金融機関資金）、一般的生産手段・一般的生活

手段の建設・管理・運用，公共財の価格（料金）決定，科学・技術開発，各種の情報処理と情報提供，経済的行為の制度的枠組の設定（対内，対外的），などである。

これらのチャンネルをとおしての生産に関する公的な意思決定が不可避となったのは，生産の社会的性格の顕著な増大の結果であり（測度指標①～⑧のすべてからくる），独占資本の意思決定権の壟断が生産力水準と不適合となり，かつその継続が危機に瀕したことを契機として一般化した。この公的意思決定の決定権者は法的・制度的には社会成員が直接・間接に選任し，決定そのものに関しても関与しうる事が可能なルートは設定されている。独占資本家階級は独占的意思決定権の継続に好都合な行政府と官僚機構を創設し，それを独占資本家の意思決定のおよぶ性格のものにする。行政府と官僚機構が独占資本の意思決定の支配下に組み込まれ，公的意思決定の基準が基本的に独占資本の利潤維持行動に適合的なものとしての性格を継続的に保障する社会的な諸装置が存在する。この社会的諸装置は国家の上部構造的諸機能をはたすものである。

現代資本主義のもとでは独占資本による私的・分散的意思決定と生産の社会的性格の水準とのあいだの不適合性が顕著となる客観的条件が存在し，社会成員の意識状態の水準がその不適合性を認識する程度に応じて，公的意思決定基準の独占資本の利潤維持行動への従属的性格は不安定となる。この意味で公的意思決定の性格は，公的意思決定権者の選任・官僚機構の公務労働者の意識水準などにより部分的（中央と地方，及び，それぞれの行政部門内部）にも総体的にも可変的なものとなる。

③非独占資本諸部門の意思決定。

独占資本は基礎部門の内部にとどまらずおよそあらゆる部門の生産に関する意思決定を独占資本家階級の意思決定に直接および間接的に従属させる志向をもちそれを実現している。独占資本が資金・原材料・技術・販路の供給をとおして，また意思決定権者の選任に関与して，直接的に支配する非独占資本の場合には生産に関する基本的意思決定権は生産手段所有の法的表現がどのようなものであっても独占資本のもとにあり独占資本が支配する協業単位となる。

独占資本の意思決定権が直接にはおよばない非独占の相対的に小規模協業単位、零細規模の生産単位では、(a)～(e)の諸局面の意思決定権者は非独占資本家階級および農漁業・工業・商業などの自営業者＝小商品生産者である。これらの非独占諸階層は独占資本の意思決定の結果がもたらす経済的諸条件および公的意思決定の結果がもたらす諸条件の厳しい制約の内部できわめて狭い自由度で、局所的な意思決定をくだしているにすぎない。しかし非独占資本も独占資本に比して相対的に小規模な協業単位内部で意思決定権を排他的に握っていることから、非独占資本の労働者や他の社会成員の意思決定への関与を排除している。また、非独占諸階層は公的意思決定にたいして地方・中央での部分的な内容に関与しうるチャンネルは狭いが開かれている。非独占諸階層がそれぞれ組織的に共同して意思決定をその範囲で集中化させれば、そのチャンネルは有効になる。

④労働者階級と生産に関する意思決定。

労働者階級は高水準の意思決定能力をもっているにもかかわらず、生産に関する基本的意思決定からは排除されている。独占資本の支配する協業単位では生産過程の客観的条件からも労働者階級の意識状態の水準からも、独占資本の利潤率基準の決定態度からも生産に関する意思決定の全局から全面的に労働者階級を排除することは著しく困難化している。そこで独占資本家階級は下位レベルの決定項目には労働者や労働組合組織の関与を容認しはじめている。それは、「参加」「提案制度」「QC、ZD運動」「労資協議制」「労使共同決定」などの諸形態をとっている。

独占資本に雇用されない労働者の独占資本の意思決定への関与は内部的には全面的に閉め出されている。関与のチャンネルは住民運動・市民運動や地方・中央行政府の公的意思決定へ影響をおよぼし独占資本の外部から、独占資本の意思決定に影響をおよぼし制約をくわえるものがある。それらは(a)～(f)の各決定項目におよぶが、独占資本の抵抗がある。労働者階級・非独占諸階級の意思の強い集中がない限り独占資本の抵抗は強力である。

⑤生産をめぐる意思決定関係の国際的性格。

生産の社会化の現代的水準は独占資本の意思決定および公的意思決定の諸結果のおよぶ空間的範囲を拡げ諸国家間の関係をもふくむ国際的性格をもつ。現代の生産力水準のもとでは国際間の通貨・金融・信用制度や貿易制度、情報伝達・通信、海運、航空などの諸制度の国際的制度化なしには生産過程の遂行は不可能となっている。国家独占資本主義の世界的レベルでの制度化が必要となっている。この制度的枠組の決定は各国の独占資本の行動を条件づける。この国際的諸制度の決定にあたってのヘゲモニーは世界資本主義の最大・最強の独占資本主義国が経済力能・軍事力能によって握ることになる。

また独占資本の意思決定は、原料資源供給国、独占資本の市場国、労働力供給国、技術・資金の供給国などとのあいだで他国の政府や独占資本・非独占民族資本の意思決定を制約し条件づけるか、逆に制約され、条件づけられる関係におかれる。

(iii) 日本資本主義と階級間対抗

① 独占資本家階級。

現代の生産活動にとり不可欠の大規模・大量の生産手段の所有状況をみる。わが国には在庫・純固定資産・土地・森林・地下資源などの有形固定資産が1,160兆8,000億円存在する(数値は1979年、経済企画庁『国民経済計算年報』1981年版より)。

このうち20%は公的部門の所有であるが、80%は民間部門の所有となっている。また、住宅を含む建物・構築物や機械類などの純固定資産についてみると、金融機関を含む法人企業が45.7%、一般政府が24.4%、個人企業を含む家計が26.7%、その他対家計民間非営利団体が3%といった所有状況である。株式会社などの法人部門所有が大きいのが資本主義の特徴である。この法人企業(金融業を除く)の資産保有状況をさらにたちいってみると、全法人企業1,351,000社のうち、資本金1億円未満の小企業が企業数の99.1%、1億円以上10億円未満の中企業が0.8%、10億円以上の大企業が1,793社で0.1%などの規模別階層性が明白である。法人企業総資産の44.5%が企業数で0.1%の大企業のもとに集中している。この大企業のうち総資産順位で(金融を除く)、上位100社をみ

ると企業数で全法人企業の0.007%にすぎないものが、総資産合計額で見ると全法人企業の22.6%を占め、それら100社の国内子会社(持株比率5%以上のもの)は3000社をこえ、それを含めると総資産集中度は27%となる。製造業に限定すると集中度は一層進んでいて、上位100社で総資産の34.8%となっている。これらのそれぞれの上位100社に登場する巨大企業は、それぞれ単独の支配下におかれているのではなく、100社以外の企業も含め巨大企業集団を形成している。この企業集団にはトヨタグループ、松下グループなども存在するが、旧財閥系の3グループ(三井、三菱、住友)と銀行系の非財閥系3グループ(芙蓉、三和、第一勧銀)の6大企業集団がとくに大規模である。新日鉄、日立、東芝などの巨大企業は独立系の独占資本とみなされている。6大企業集団に属する企業は全法人企業数の0.013%を占めるにすぎないが総資産で約25%を占めている(集中度に関する数値は、1977年度のもの。出所;公正取引委員会『公正取引委員会年次報告、独占白書』1980年版)。

この巨大企業集団の結果は各グループごとに株式の相互持合、役員的人的結合、系列融資、技術的結合、流通過程の相互依存、社長会の結成などによって強いものとなっている。協業規模の巨大化が労働生産性を高め規模の経済性を発揮するが、最低必要資本量が巨額化し社会の資金をすみずみから動員しなければならず、それを資本主義的に包摂するときには独占資本という存在形態をとることになる。独占資本は水平的・垂直的結合関係を強めあらゆる産業部門への支配の志向をもつ。また子会社・下請・孫請の形態で大企業から中小零細企業までを資金、原材料、技術・生産手段、役員出向、製品の売買などのチャンネルをとおして独占資本の支配の傘下におさめている。独占資本は独占部門で雇用する労働者を搾取することで独占利潤を主として獲得するが、それを支える広範な中小零細企業に対して独占価格を押しつけ、下請単価を切り下げ、資金・技術を貸与するなどしてこれらの非独占部門からも利潤を収奪する。独占利潤は国家支出という公的資金を私用することによっても支えられている。こうして企業数で0.013%にすぎない6大企業集団だけをみても全法人企業の売上高の15.7%、経常利益の19%、当期利益で27%を占めている(前出『独占白書』)。

つぎに独占資本家階級の存在形態について巨大企業集団を典型例にみでみる。巨大企業集団の株式の相互持合比率（各企業集団の個々のメンバー企業の発行済株式に占める同一集団企業各社の所有株の比率の合計をメンバー企業数で割った平均値）は6グループ平均で23%であり、この値は増加傾向をたどっている。この株式の相互持合の進展の結果、独占資本の支配の大株主は法人巨大企業（グループ内の）や機関株主（保険会社など）によって占められている。大株主としては個人名が登場するのはほとんどみられない。この株式の相互持合は各企業の相互依存関係、生産の社会的性格の反映であり、集団内部では一連托生の関係にあり、集団外に対しては排他的支配権を有していることの法的表現である。これら巨大企業集団の各企業や集団としての生産に関する意思決定は必ず行われており、その決定権者は各企業の内部にか外部に必ず存在する。この意思決定がなされる合法的機関は取締役会であるが、意思決定は法的に規制される（例えば議事録の義務）場でのみなされるわけではない。社長会は法的根拠をもたず、公然と意思決定機関であるとすれば独禁法の役員の兼任禁止規定に抵触する実態を形成することになる。社長会が意思決定をなしたり、その構成メンバーの一部がイレギュラーに決定することもある。この意思決定は企業集団内部に関する事項のみでなく、大規模な資源開発・外国への資本進出や大運河の建設といった巨額の資金を必要とし、国家的規模での事業となるなどから公的資金動員のためにも、企業集団の枠をこえた事項に関する意思決定にも関与している。これらの意思決定権者が独占資本家階級を構成する。独占資本家階級は相互に姻戚関係を結び人的結合を補強し、保守政治家や高級官僚も取り込み独自の人的結合関係のもとに彼らの後継者を選任し自己永続的な集団であり、他の圧倒的多数の社会成員とは断絶した排他的な集団である。

独占資本家とその政治家、高級官僚の癒着は、公的資金の独占資本による私用の見返りとして高級官僚を巨大企業に天下りさせ、独占資本奉仕の行財政のために保守政治家への政治献金が各企業集団などの社長会をとおして提供される。与党議員の人的構成は財界出身者そのもの20%、官僚出身30~40%、残りは党人派とよばれるものによって占められている。独占資本家は政府が設置す

る各種の調査会（税制調査会など）、審議会（経済審議会、財制政度審議会）などの機構に直接参加し政府の政策決定に関与している。

日本の独占資本家階級の他の特徴は第二次大戦後のアメリカ軍による占領を契機として、生産過程での基本的な技術・鉄鋼用原料炭、木材・棉花などの資源、石油・原子力などのエネルギー資源、航空機・武器などの軍需関連部門、大豆、小麦、飼料などの食糧においてアメリカの政府・独占体への従属・依存関係がきわめて強く、濃縮ウランの例にみるように原子力部門ではほぼ完全に支配されているものもある。この結果、日本の技術水準や産業構造の対米従属・依存があり、それらが脆弱で寄形的なものであるという指摘はこの点で正鵠をえたものといえる。さらには、日本の独占資本が政・官・財癒着構造をとおしてコントロールする国家機構の一中枢たる軍事力は米軍に基地を提供し、駐留費を負担し、自衛隊の装備・作戦を米軍の支配下におかせることによって独占資本が完全に掌握できぬものとなっており、対等な関係たりえず、日本独占資本は自発的にこの関係を強めることで彼らの支配を維持している。独占資本の対外進出は、現代の生産力水準が社会的分業の包摂範囲の地球的規模での拡大のもとで資本主義的に支配する形態である。市場・資源・労働力を求め、プラント輸出・技術供与も含めた資本進出がすすんでいる。アメリカの支配圏で、アメリカの許諾のもとに他民族を支配し収奪することが日本の独占資本の行動の重要な環をなしている。

②中小零細資本家・農漁民・労働者階級

(i) 中小零細資本は法人企業数の99.9%を占める存在である。中小零細資本家も生産手段を私有し、利潤をあげ私的に処分することで存続している。利潤は総売上から総費用を控除したものであるが、中小資本の場合には総売上も総費用も独占資本からの支配・圧迫を受け、さらに租税負担においても独占資本に比して不利な地位におかれており、利潤を圧迫されている。独占資本の子会社・下請系列におかれている場合には独占資本が購買する部品・半製品などの生産物の種類・量や単価まで規制され総売上そのものが独占の行動にまったく従属したものとなっている。総費用の点でも、材料・部品や生産設備・技術・資

金などの諸点で独占資本の生産物を購買させられ支配を受けている。独占資本が生産の基礎部門を支配しているかぎりそうならざるをえない。独占資本と競争関係にある部門の中小零細資本は、生産物の供給条件において小規模で独占に比して労働生産性は相対的に低く、資金調達力も弱い存在である。一物一価の競争にさらされて中小資本は自己の利潤幅を圧迫することで生産物を販売することができる。中小資本が自己の利潤を上昇させるためには自部門で雇用している労働者の実質賃金率を切り下げる方法しか残されていない。労働条件が独占資本のもとでのものより相対的に劣悪であれば労働力を調達することも困難になる。中小資本家が資本家階級として生き残れていても、その意思決定権は独占の圧迫の枠組のなかできわめて狭い限界におかれている。生産の基礎部門や金融面で独占の支配が存在する限り、独占と非独占資本の利潤率は対抗関係にあり、両者が同時に増大することは例外的である。

(ii)個人営業者・農漁民。製造業で879、小売業で1,145、サービス業553存在する個人企業や、460万戸の農家、20万戸の個人経営の漁業者は合計で就業人口構成比で30%近くを占めている。個人企業では業主1人当りの売上高は製造業で1,500万円、卸小売業で1,700万円、サービス業で5,600万円にしかすぎない。農家や漁家1戸当り資産保有は1,900万円と1,500万円である（『経済要覧』1981年版）。独占資本の生産する生産財や耐久消費財の購入をさせられ、収入は不安定で経営の存立は常に脅かされつづけている。独占資本・大資本の当該分野への進出は個人営業の存立基盤を奪い去っている。

家族従業者の長時間の労働によって労働者階級の生活水準がやっと維持できる状況におかれている。農家においても、兼業が86.6%を占め農民の多数が都市への出稼ぎという不安定で劣悪な、一家離散をうみだす悲惨な労働を余儀なくされている。中小零細資本以上に独占資本の圧迫をうけている。

(iii)労働者階級。就業人口の65.6%は労働者階級である。一切の生産手段を所有せず自己の労働力を商品として資本家に販売し、賃金収入で生活を支えている。労働者階級は生産の担い手の中心であるが、労働過程の現状は過酷なものである。独占資本が支配する部門の最先端の技術水準のもとでも労働過程では

寸秒のムダもなく工程の自動化に従属させられ心身ともに労働力を酷使されている。労働災害・精神圧迫・肉体疲労により健康を蝕まれている。現場労働者では下層ほど健康障害者の割合が高くなっている。中小資本に展開されている労働者の状態も本質的に同質であるが労働環境・条件の劣悪さは労働苦をさらに加重させている。生産過程での自動化の進展は生産管理、工程管理の機能をますます個々の工程、個々の労働者から奪い、集中管理・本社管理を強めつつある。個々の労働者は工程自動化の付属物・部分人間としての役割におしこめられている。生産に関する意思決定からの労働者階級の完全な排除は労働者の労働苦の主要因となっている。独占資本家階級は、生産効率を維持し支配を継続するという点からも、こうした状況に対する弥縫策として労資協調的幹部に指導されることを条件とした「労資協議制」を導入し、個々の現場でも「提案制度」「QC運動」などへの労働者のとりこみを強要し、企業への帰属意識や「参加」意識を与えることによって矛盾をとりつくろっている。これらの事態は「スタッフ部門」や事務部門でも本質的に同様である。これらの労働者は細部の局所的・日常的な情報処理や意思決定を分担させられていても意思決定の根幹からは排除され計画・構想と実行の分断が基本的に支配している。独占資本の支配維持手段は労働者階級の一部を学歴・年功により中間管理職へ登用することで、労働者階級を分断し連帯を阻止することである。学歴主義がうみだす狭い能力主義の幻想は、労働者階級に自己の労働・生活過程での現在の苦難を耐え忍ばせ、次世代に期待をもたせ子弟を非人間的な受験競争に投げ入れさせ、利己心をあおることで労働者階級の連帯を阻止する。ところが高学歴化の進展は、学歴による能力づけや年功による選別によって登用を保障しうる管理職のポストを絶対的に不足させつつあり幻想の基盤が崩れつつある。能力と意思があっても生産に関する日常的な意識決定からさえも労働者階級の大部分の排除がすすむ。

独占資本の不安定な支配状況を補強し、労働者階級の独占資本への従属感情をつくりだすうえでイデオロギーの役割が重要となっている。「日本の労使関係」、「日本の経営」の礼賛が意図的にふりまかれる。この独占資本のイデオロ

ギーの体現者が独占資本の労働副官である。労働貴族は管理職への登用や独占の利害と抵触しない政党の議員への道を保障されることで一般の労働者と断絶した状況にある。労働副官・労働貴族が労働者階級の階級的自覚を眠りこませ、労働者階級の闘争を「経済主義」の枠内におしとどめ、その賃上げ闘争さえ労働生産性上昇との整合的な範囲にとどめさせるうえで大きな役割をはたす。現代資本主義の諸矛盾の噴出はこの構造をも掘り崩し、労働者階級・国民諸階層を実物教育でもって陶冶しつつある。

2 現代の階級間抗争

現代の日本資本主義の生産力と生産関係の不適合性はどのような階級間の抗争をうみだしその反映としてどのような経済現象が生じているかをみる。さらに、階級間抗争の将来の展開がどのようなものとならざるをえないかについてみる。このさい独占資本がおこなう資本蓄積の運動とその結果としての諸矛盾を基礎におくことにする。

（1）高成長の破綻と諸矛盾の激化

（i）独占資本の強蓄積・高成長の破綻

日本資本主義は第二次大戦後の占領期・戦後復興期を経過して、1973年の「第一次石油危機」にいたるまでの20数年にわたって何回かの景気循環にさらされながらではあるが、平均して10%台の高成長をとげてきた。ところが、その後1970年代をとおしての成長率は5%台のものへと半減した。高成長の破綻は明白である。独占資本にとって高成長の破綻は、高い資本蓄積率、高い利潤率の破綻を意味する。ここで資本蓄積率とは既存の生産手段に対する追加生産手段の比率、したがって生産手段の増加率を意味する。この資本蓄積率と利潤率のあいだには次の関係がある。いま不変資本 C 、可変資本 V 、剰余価値 M 、不変資本の増分 ΔC 、資本家消費 Mk 、資本家の貯蓄率 $s=(M-Mk)/M$ 、政

府の財政赤字（政府支出 G －政府収入 T ），貿易差額 $[E-M]$ ，資本の実現利潤率 $r=M/C$ とする。すると，

$$C+V+M=C+V+Mk+\Delta C+[G-T]+[E-M] \quad (1)$$

が需給一致を示す式である。

(1)式を整理して，辺々を不変資本量 C で除すと，

$$sr = \frac{sM}{C} = \frac{\Delta C}{C} + \frac{(G-T)}{C} + \frac{(E-M)}{C} \quad (2)$$

となる。したがって資本の実現利潤率は，資本家の剰余価値のうち消費にまわす比率を一定（貯蓄率を一定）とすれば，輸出超過率と政府の財政赤字率が変化しなければ資本蓄積率と同方向に変動する。資本蓄積率と経済の成長率の関係は，つぎのようになる。いま， $V+M=Y$ とおき， Y/C と $\Delta Y/\Delta C$ をそれぞれ，生きた労働／死んだ労働の平均値と限界値，したがって平均資本係数と限界資本係数の逆数とすれば，成長率 G と資本蓄積の関係がえられる。

$$G = \frac{\Delta(C+V+M)}{C+V+M} = \frac{\Delta C + \Delta Y}{C+Y} = g \cdot \left\{ \frac{1+\Delta\alpha}{1+\alpha} \right\}, \quad \left(\alpha = Y/C, \Delta\alpha = \frac{\Delta C}{\Delta Y} \right) \quad (3)$$

$$\therefore G = g \cdot \left\{ \frac{1+\Delta\alpha}{1+\alpha} \right\}$$

したがって $\Delta\alpha$ やしたがって α が不変であれば経済成長率と資本蓄積率は同方向に変動する。高成長は高蓄積率によって主導され，資本蓄積率の上限を画する Y/C は労働生産性の上昇によって低下しなかった。 $\left(\frac{\Delta C}{C} \leq \frac{V+M}{C} = \frac{Y}{C} \right)$ 。

高成長の破綻は高蓄積率・高利潤率の破綻を意味する。高蓄積率は独占資本の設備投資によって支えられていた（表1参照）。独占資本の蓄積率の低位化は独占資本の利潤率の低水準化をもたらし，低成長は独占資本の危機となる。独占資本の蓄積停滞は独占部門の生産・雇用の削減〔減量経営〕をうみだし，さらに非独占部門の生産・雇用の削減をひきおこし社会の総需要・総生産を低下させる。大量の失業と中小資本の大量倒産は独占資本の支配の「正統性」を受容させていた意識状況を動かし，広範な社会成員のあいだに独占資本とそれに強く結びついた政府の無能さをあらわなものにさせる。独占資本の高蓄積率の破綻の原因は技術的・自然的条件によるものでなく，高蓄積の過程そのものの

表1 成長率・投資比率・限界資本係数・生産性上昇率

	1945—50	1950—55	1955—60	1960—65	1965—70	1970—75	1975—80
経済成長率	9.4	10.9	8.7	9.7	12.2	5.1	5.6
投資比率	9.3	7.9	11.4	14.8	18.1	18.2	17.1
限界資本係数	1.0	0.7	1.3	1.5	1.5	3.6	3.1
生産性上昇率	7.1	8.2	6.5	8.0	10.4	4.7	4.4

(備考) 投資比率=民間企業設備投資/G. N. P. 1945—50年については、(民間住宅+民間企業設備投資)×2/3、実質値(1970年価格)

限界資本係数=投資比率/経済成長率

(出所) 香西 泰『高度成長の時代』(日本評論社) p. 4. 表2より引用。

内部で形成されてきた社会諸条件にある。そのことをみよう。

(ii) 階級間抗争の激化の反映としての諸矛盾の噴出

①独占資本の資本蓄積制約条件

資本蓄積率を制約するのは、資本の有機的構成(これはすでにみた Y/C の逆数)、労働力供給、資源供給がある。(i)資本の有機的構成の変化。高成長期には独占資本の高蓄積は労働生産性の上昇率を高水準のものとする新技術導入によって支えられていた。ところがこの新技術導入による高水準の労働生産性の上昇率の維持は困難化した。労働生産性の上昇率が資本の技術的構成の上昇率を下まわれば資本の有機的構成は上昇する。高成長の末期にはつぎの事情が顕在化し労働生産性の上昇率を鈍化させ、限界資本係数を増大させて資本の有機的構成を上昇させた。高成長期の新技術導入の基礎的な部分はアメリカからの導入技術に依存していたが、資本主義諸国の不均等な発展の結果として独占資本主義諸国間の技術水準の格差は平準化の傾向をたどった。新技術が導入技術によって支えられる条件は次第に限界に達した。開発による新技術の確保には現代の生産力水準の特性からして巨額の資金を必要とし、独占資本の利潤率基準の行動にとってリスクが大となっており、国家資金の大量動員と独占資本の共同開発という性格をもたざるをえなくさせている。これは競争関係にある少数の独占資本間の特別剰余価値・特別利潤確保と矛盾する。

また、独占資本の支配する協業規模の巨大化は独占利潤率の最大化行動による結果として自然破壊を重大なものとし、公害現象を大量化させた。自然破壊

と公害現象が人体に危険な影響をおよぼすことが大量化し、生活過程の諸条件を悪化させることになり労働者階級・非独占諸階層の公害告発・被害保障をもとめる抗争が激化した。独占資本は操業の継続のために公害防止・自然環境維持の設備投資を強制されることとなり、この設備投資は直接に生産の増大効果をとみなわぬものとなり独占の費用—価格関係を圧迫し、資本の有機的構成を増大させた。

(ロ)労働力供給の制約。独占資本の蓄積は技術的構成を引き上げる新技術導入によって支えられながらも労働生産性の上昇率の高水準の維持は、旧技術での生産に比して相対的に労働力需要を減少させるが、新技術の導入が旧技術の資本設備の大量のスクラップ化による労働力の排出と均衡的でなく高い率で新技術導入がすすめられるかぎり労働力需要の絶対的増大をもたらす。この労働力需要が労働力供給の自然的増加率を上まわる場合には、外国人労働者を雇用する諸条件が存在しないときには、国内の非独占部門からの労働力の引抜きが不可避となる。これは農漁業経営の大量破壊や中小企業の常時不断の倒産をとおして実現された。農漁業・中小企業の経営破綻は独占部門が高い労働生産性の上昇率を達成するにもかかわらず、独占価格を維持し、労働者階級の貨幣賃金率の引き上げの抗争を契機とする「生産性上昇率格差インフレーション」を発生させてもなお非独占部門は不等価交換を強いられ採算を悪化させることや、労働力調達そのものの困難化からもたらされた。政府の独占資本への労働力供給政策としての農漁業政策・中小企業政策や対米関係から要請された貿易自由化政策などが、この労働力の大量の流動化を促進した。高成長期に、農家人口は1600万人、農業就業人口で1000万人も激減している。また高成長の後半期には年々1万件もの企業倒産が記録されている。農漁業・中小企業の経営危機の激化は農漁民・中小企業経営者の反独占の抗争力を強化させ、これ以上の徹底した労働力流動化の困難が発生することとなった。

(ハ)資源供給の制約。独占資本の協業規模の巨大化は大量の原燃料資源、自然資源（土地・水など）の需要をもたらす。独占資本の大量の原燃料資源の消費は、最強の独占資本主義国アメリカが中東・東南アジア・中南米などの産油諸

国・鉱物資源産出諸国を支配し、それらの資源産出国の資源生産に関する意思決定権に関与しアメリカの独占資本が資源供給量・資源価格をコントロールしていたことで大量供給・低資源価格が保障されていることで支えられていた。アメリカの世界的地位の相対的弱化と、資源需給の逼迫状況は資源産出国が資源供給・資源価格に関する意思決定権の自立化を促す要因となり、資源産出国の主権の発動は資源の価格・供給量を制御することとなり独占資本の資源需要に制約を加えることとなった。

また国内の用地・用水などの自然的資源の大量消費も限界に達するようになった。こうした資源価格・資源供給量の制約そのものが独占資本の高蓄積継続の制約要因に転化した。

さらに、独占資本の省資源・省エネルギー投資も生産能力増・労働生産性上昇に効果をもたらさないかぎり資本の有機的構成を旧状態に比して高めることになり資本蓄積率の上限を低くさせる。

(ii) 現代資本主義の階級間抗争と諸矛盾の激化

現代の生産力水準と生産関係の不適合性は階級間の抗争を増大させ、独占資本の独占利潤の最大化行動と労働者階級・非独占諸階層の利益との間の非両立な関係が生まれ、その結果として現代資本主義の新しい矛盾が発生している。現代資本主義の大量現象として、(i)インフレーションの加速化、(ii)公害・自然破壊現象、(iii)汚職・腐敗、(iv)一般的生活手段の貧困化、(v)対外緊張の激化、などが独占資本の高蓄積過程の帰結として発生した。

これらの諸現象は、生産の社会的性格の現代的水準のもとで（指標①～⑧）、なお生産の基本的意思決定権が少数の独占資本家階級によって握られており、独占資本の意思決定基準が独占資本の私的利潤率にあることのあいだの衝突の結果である。また、公的意思決定の内容・方向が独占資本の利潤維持基準に適合するよう独占資本・保守政治家・高級特権官僚によって握られ、決定されているからである。

(i) インフレーションの加速化。独占資本の強蓄積は労働生産性の上昇率を高水準のものとしたにもかかわらず、労働者階級の実質賃金率はそれ以下の上

昇率に抑制されてきた。実際に、国民所得のうちの設備投資比率が上昇し、消費比率は低下しつづけた。これにたいして労働者階級の貨幣賃金引上げの抗争は、労働生産性の上昇率の範囲内に実質賃金率の上昇率を抑えこもうとする独占資本家の利潤維持行動と衝突する。労働者階級の貨幣賃金率引上の闘争では実質賃金率の維持を目標とするにとどまらず、搾取度の引下げを目標とするまでに発展した。このためには、独占価格の規制・公共料金の抑制を目標とするようになった。独占資本は高成長末期の労働生産性上昇率の鈍化を根拠に貨幣賃金引上げの闘争に対抗して独占価格の引上げを対置した。「生産性上昇率格差インフレ」が支配する時期には独占価格は安定化していたが、高成長末期には引きあげられ消費者物価水準以上に卸売物価水準が上昇する状況に変化した。インフレーションは昂進し、物価上昇率は加速化された。高成長末期にはハイパー・インフレーションが発生した。高度成長はその開始前と終了末期のそれぞれにおいてハイパー・インフレーションに見舞われた。高成長開始前の段階でアメリカ占領軍の支配下ではあったが、第二次世界大戦の敗北にともない戦前の支配階級が統治能力を減退させ、労働者階級・勤労国民の力が増大した状況のもとで、両者の力関係の拮抗状況のもとでハイパー・インフレーションが両者の階級間抗争の反映として現われた。インフレーションの加速化は、独占資本の投機熱を昂進させ、資本蓄積を阻害する。占領軍による強権的な抑制措置がとられるまで独占資本の危機が続いた。高成長末期には労働者階級の力量は強化され保守政治の危機をうみだすほどのものとなり、階級間の力関係が拮抗状態となるにいたったのである。その帰結としてのインフレーションの加速化であった。インフレ加速はマネー・サプライ増によってささえられた。

(㊦) 公害・自然破壊現象。生産力水準の測度指標①②③④⑤の現代の到達状況にもかかわらず、生産に関する意思決定権の独占資本家による掌握と独占利潤率を基準とする決定、それを支える公的意思決定の諸結果は、独占資本の費用計算の特殊な条件（生産に関する真の人間労働の支出が全般的に考慮にいれられてその費用と結果の比較がなされるのではなく、独占資本の支払ったもののみが費用計算に組み込まれるにすぎないこと）のもとでの強蓄積の必然的帰結が公害・自然破

壊現象である。この公害・自然破壊現象に直面した労働者階級・住民の闘争は独占資本の資本蓄積(新規立地)や生産・操業決定に対して社会的・公共的規制を加えることを目標とするものに発展した。この抗争の結果、独占資本の生産に関する意思決定権の(a)~(e)におよぶ決定内容に社会的・公共的規制がおよび独占資本の自由度が部分的であれ、一時的であれ狭められることになった。

(イ) 汚職・腐敗現象。現代資本主義のもとでは独占資本による公的資金の動員は現代の生産力水準が要請する不可避の構造的特質である。公的資金の動員は個別資本の循環範式的全環節において多様な形態でなされる。公的意思決定の形態をとり、公金を独占資本の私的利潤の維持のために私的に利用させることは必然的に公金私消という汚職・腐敗現象をひきおこす。日米の政界の首脳官僚機構・公共的企業、商社が一体となった大規模なロッキード疑獄はその典型である。この公金私消の性格があからさまであるときには保守政治の危機をまねき、公的意思決定の性格の変更をせまる抗争がうまれる。

(ロ) 一般的生活手段の貧困化。一般的生活手段が労働力の再生産にとり不可欠となり、その供給と管理が公的意思決定主体によってのみ可能となる状況において、独占資本と結びついた公的意思決定の性格が不変である限り、その供給は過少となる。一般的生産手段の供給とその需要は市場機構による商品生産のメカニズムによっては処理困難であるから、公的供給が必然化するが、その供給のための資源配分は必要であっても独占資本にとり冗費となり供給は恒常的に過少に抑えられる傾向をもつ。独占資本の利潤率基準に従属させられた公的意思決定の性格のもとでは一般的生活手段への公金の配分は財政的負担となり、料金制度によってその利用者に費用負担を転嫁することは必要資金量の巨額化のもとでは著しく困難である。一般的生活手段の利用・消費に支出する額の比重が大になれば、労働者階級・非独占諸階層の可処分所得からの個人的消費が削減され消費財需要一般を縮小させ労働者階級の生活過程での自由度を狭める。一般的生活手段の貧困化は、公的意思決定の性格の変更をせまる階級間抗争を増大させる。

(ハ) 対外経済関係の緊張激化。各国の独占資本の巨大な協業単位の生産活動

の諸結果は一国の内部にのみ効果を与えるのではなく国際的となっている。国際的な販路争奪、資源争奪、技術の伝播、資金の国際的流通などをめぐって国際間の緊張は激化し、生産の社会的性格の増大の結果としての国際間の社会的分業関係の緊密化との間に矛盾をうみだす。また、各国間の生産力の平準化とともに各産業部門ごとの不均等な発展もこの相互依存性と同時に緊張激化要因となる。食糧・資源・販路問題での緊張激化は大量現象化している。

国際的な独占資本間の利害対立・独占資本主義国と資源産出国、「中進国」「発展途上国」、社会主義圏との利害対立の構造が複雑化している。このなかで最強の独占資本主義国アメリカの独占資本の権益と各国の労働者階級・非独占諸階層の利害対立も激化する。

（２） 階級間抗争の展開

（i） 危機克服の二つの道

第1次石油危機を契機として世界資本主義は同時に深刻なスタグフレーションに襲われることとなった。資本主義は国家独占資本主義のもとで国家の全面的な経済過程への介入にもかかわらず恐慌を回避することができないことがあらためて実証された。高成長の一つの帰結はハイパー・インフレーションであったが、74年以降の不況過程においてもインフレーションは容易に収束しなかった（表2参照）。各国の独占資本とその政府は、不況で独占資本の利潤率の圧縮が生じ、失業者が増大しつつあるにもかかわらず、従来のように不況克服策をただちに発動することができなかった。不況がもたらす独占資本の支配の危機よりも不況克服策が成功したとしても生じるであろうハイパー・インフレーションがもたらす危機を怖れた。同時に、政府の有効需要創出政策がとられたところでも、政府支出の増大は名目的総需要の増大をもたらしても、実質的な有効需要増とならず物価上昇に吸収されるという状況が存在した。世界資本主義がスタグフレーションや高成長のうみだした諸矛盾を克服しようとするとき、英・米ではサッチャー、レーガン政権を誕生させ、仏やギリシャではミッテラン、パパンドレウ政権をうみだすという二つのちがった方向がとられた。前者

表2 欧米主要国のスタグフレーション指数(注1)

	米 国	西ドイツ	英 国	イタリア
1961～1965年	6.8	3.3	5.4	8.0
1966～1970年	8.2	3.9	6.8	6.5
1971～1973年	10.1	7.0	11.7	11.7
1974年	16.6	9.6	18.7	22.0
1975年	17.6	10.6	28.1	20.3
1976年	13.4	9.0	21.9	20.5
1977年	13.5	8.3	21.5	24.2
1978年	13.6	7.1	14.0	19.3
1979年	17.1	7.9	18.8	22.5
1980年(11月)	20.1	9.5	23.7	28.7 (注2)

(日銀調査月報より)

(注1) スタグフレーション指数=消費者物価上昇率+失業率

(注2) イタリアについては10月。

は強圧的に労働者階級や勤労国民の既得権を奪いとろうとし独占資本の支配を継続させる道であり、後者は逆に、独占資本の既得権を規制しようという道である。

(ii) 独占資本の危機克服策

①イデオロギー攻勢

日本の独占資本の強蓄積がうみだした諸矛盾の深刻さは世界資本主義のなかでも最悪のものであった。自然破壊・公害被害・汚職やスタグフレーション度の深刻さをみれば明らかである。それが独占資本の支配に役立つ政権の存続を脅かすことになり、独占資本の既得権を奪うことを政策にかかげた政府が実現されかねない状況をうみだした。こういう状況のもとで日本の独占資本とその支配の継続で利益をうる諸勢力が危機克服のために最重要視したことは、労働者階級と勤労国民が内外の独占資本に反抗する力を挫くことであった。このために国家機構を公然・陰然と動員し、マスコミ機構の一部をコントロールしてイデオロギー攻勢をかけ、デマゴギーをふりまき、現代の危機の真の根拠から国民の眼をそらさせて力を弱め野党を分断し攪乱することを大規模におこなった。これが一時的には効果をもった。野党分断・保守への抱き込み、革新自治体の転覆、貨幣賃金引き上げの抑制、公害反対運動への不況を背景とした反撃

・規制緩和などとなってあらわれた。

②独占利潤の維持策。 イデオロギー攻勢によっても資本蓄積の制約要因は解消されず、蓄積率の伸びは低下した。強蓄積がうみだす生産能力増からの生産物の供給は蓄積需要によって支えられていた。蓄積の停滞は総需要を累積的に収縮させ、独占利潤を圧縮することになる。これを救うのが政府の財政赤字支出の増大である。財政の赤字率は35.4%（1979年）にまでなり、英米の5.5%、10.9%と比較すればこの大きさは顕著である。この赤字は国債の発行によって賄われ、国債累積残高は82兆円（1981年度末）に達している。この国債の保有者は政府の資金運用部（郵貯など）、日銀、その他金融機関で大半を占める。財政の赤字支出の増大によって、実質国民総支出に占める政府支出総計のシェアは、1973年度の18.3%が78年度20.3%へと増大した。財政赤字の対GNP比は79年で6.3%である。

他の販路は貿易黒字の増大である。1974～78年の間に257.57億ドルの経常収支の黒字をだした。この間、西ドイツが300億ドルの黒字であるが、英126億ドル、米67億ドル、仏117億ドルの赤字である。国民総支出の輸出のシェアは、1973年の11.3%から79年には16.2%へと増大している。73～75年は経常収支は赤字であったが、76～78年に輸出は急増し輸入は抑制され黒字幅が急増したのである。この時期には経常収支黒字幅の対GNP比は2%前後となっている。

財政赤字支出と貿易収支黒字によって実現される剰余価値の量を増大させ、資本蓄積需要によって実現される剰余価値の量の減少分を補足することで独占資本は独占利潤を維持してきたのである。この過程は労働者階級の貨幣賃金上昇率を物価上昇率以下に抑え込む時期を含め、実質賃金の上昇率を生産性上昇率以下に押し込み、租税負担率の上昇をとめない消費需要を停滞させた。これらの結果として経済成長率は1975～80年にかけて年率5.6%にとどまり、65～70年の12.2%に比して半減以下となっている。資本蓄積率の低下のもとで成長率を半減させながらも独占利潤率は維持ないし引きあげられ搾取率は強められた。低成長への移行があり、合理化による労働生産性上昇があることから失業率は増大した。内職などの家内労働140万人、パートタイマー360万人など不

安定就業者が増大している（1980年）。また1973～1980年の間に200万人も農業就業人口が減少し農家経営の第2種兼業化も増大している。この期間に負債金額1000万円以上の企業倒産件数は10万件にのぼる（前出『経済要覧』）。

(iii) 独占資本の危機克服策の前途

独占資本の利潤維持政策はすでにその成功の条件を動揺させはじめている。

①輸出主導・外需依存成長の困難化。日本の輸出市場の地域別シェアは、東南アジア・中東など36.4%、北米30.2%、ヨーロッパ16%、南米3.5%、大洋州3.4%、アフリカ5.1%、社会主義圏7.2%となっている。北米・ヨーロッパで5割近くとなるが、欧米のスタグフレーションは克服されておらず、失業率は増大している。この状況で日本の輸出増は欧米諸国の国内生産への需要を減少させ失業増につながる。これは日本と欧米の独占資本の利害対立にとどまらず相手国の労働者・国民からも反撃をうけることになる。中東・東南アジア諸国でも世界の資源需要は不況で減退し、省エネルギー化で減少するときには産油国・資源国の国際収支を圧迫し、また中進国でもすでにブーメラン効果が現われはじめており一方的な輸出増は持続しえない（世界一の鉄鋼国日本でも「韓国からの鋼材輸入がはじまっている」）。他の発展途上国では対外債務の巨額な累積がありすでに輸出は困難化している。国際的緊張を増大させることなしに独占資本が大量に輸出増を持続させることや、輸出超過による国際収支黒字を一方的に増大させつづけることは不可能である。そのときには必ず他の諸国の国際収支は赤字が増大しつづけて輸入外貨を調達しえなくなる。この困難の打開策は現地で独占資本が生産を開始し、外国人労働者を雇用することである。このときには、日本独占資本は多国籍化するが国内での労働需要は減少する。国内的要因からも輸出主導の困難化が生じる可能性がある。独占資本の国際場裡での競争戦は、諸外国に比しての費用－価格関係の有利さに依存し、諸外国のインフレーションがもたらす高金利が為替レートに作用することを通じての交易条件に依存して勝敗が決まる。合理化による労働生産性の上昇や実質賃金率は労働者階級の貨幣賃金率引き上げや、合理化による解雇反対の闘争の力に依存する。独占価格の引き上げはインフレを昂進させ交易条件を不利化する。輸出

増と相殺的に輸入増を促進しても独占資本全体としての利潤率の維持には効果がない。中小資本や農民の稼得する利潤や所得を削減して、独占部門の輸出超過を中小資本や農業での生産物の輸入増によって相殺する道がある。これも独占資本と中小資本・農民の間に利害の非両立関係を激化させる。

②財政赤字支出増の困難化。 財政赤字支出を増大させることが独占利潤の維持に有効であるのは租税負担率のひきあげによる財源で賄う場合の財政支出増（均衡財政）は、資本家階級や労働者階級の可処分所得を削減し、それだけ需要減をもたらすことになり、有効需要増にならないからである。ところが財政赤字率を増大させつづけることも困難である。その理由は赤字の財源を国債発行や借り入れによって賄うときには、独占資本の資金需要と競合し貸出し利子率を上昇させる結果、独占資本の資金調達コストをひきあげ独占利潤を圧縮させる可能性をもつ。民間の資金需要が国債の利廻りより高い貸出し利子率であっても充足されるときには、国債保有者の金融機関はそれを売却する。日銀が買いオペで国債を引き受ければ通貨供給は増大しインフレマインドを形成する。国債を財源とする有効需要増政策は国債発行そのものを困難にするか（消化難）あるいは通貨供給増発による場合、名目総需要の引きあげにとどまり、独占資本は生産増をせずに価格引き上げで対応する可能性をもつ。

③資源制約。 資源需要の伸びが低下しても資源とくにエネルギー資源の需要は原子力エネルギーへの代替に対する制約が存在し石油依存は当分続きその依存度が低下するにすぎない。資源国は経常収支黒字幅の縮小に伴い供給管理、価格の引き上げを余儀なくされる可能性は存在する。これは、石油資源の場合にみられるように石油依存度の高い産業部門であるアルミ製錬、平電炉、塩ビ、石油精製などで原料コストや電力コストの諸外国に比しての相対的高騰が国際競争力を喪失し操業度が著しく低下し40～50%にまで落ちこみ設備廃棄、雇用減に追いこまれている状況を加速させる。資源価格と工業製品価格の比で示される実質資源価格が引き上げられればそうならざるをえない。実質資源価格が上昇しても独占利潤率を維持するためには、労働生産性を上昇させ、かつ実質賃金率を低下させるかないしは上昇させないことが必要である。日本の交易条

件は1970年を100とすると73年101で79年には70にまで低下している。資源制約によって交易条件の不利化が進めば資源需要充足のために一層輸出増を進めねばならなくなる。ところが輸出の急増はさきにもたよりに困難化している。

④蓄積需要の前途。スタグフレーションを契機として独占資本の蓄積需要は停滞し、それを補足する財政赤字支出、輸出超過によって独占利潤の回復・維持がはかられた結果として回復傾向を示しているが実質総資本形成でみると1973～79年の間で年率1.2%程度の伸びでしかなく、依然として資本蓄積率の水準は高成長期に比して極端に低下しており、回復の上昇テンポはきわめて緩やかである。

以上の事態が続行すれば不況の深刻化は必至である。そこで独占資本は政府の有効需要促進のための政策発動を強化するよう圧力をかけざるをえない。アメリカの独占資本と政府も日本への圧力を強め、貿易摩擦、対外緊張を理由とするアメリカからの軍需関連品の輸入増や日本の軍備増強による内需回復を強要している。日本独占も輸出超過の続行の困難化やその解決策としての独占資本の対外進出の権益擁護のために軍備増強、「援助」支出増などを志向する。軍需関連支出増は生産能力増につながらず独占資本から大量の生産物を購入し市場問題に対処できる道である。これを達成するためには、財政赤字支出の増大に対する制約要因となる国債消化難の解決策としての金融諸制度の整備や財政支出構造をより独占利潤奉仕型に効率化し、かつ租税負担率を増大させるなどが必要となる。このためには、労働者・勤労国民が闘いとり実現させてきた福祉・教育・農業・中小企業育成保護などの財政支出の国民奉仕部分の大削減公務員削減や増税といった国民諸階層の既得権を大きく剥奪することなしに不可能である。財政危機の政府によるキャンペーンはこのためのイデオロギー攻勢でもある。

独占資本の蓄積需要がすでにみた諸制約にもかかわらず、あるいは制約条件を緩和することで高水準にひきあげられる可能性は皆無ではない。軍事支出増、エレクトロニクス関連部門の主導（情報処理手段の一層の普及、メカトロニクス化の進展とその関連部門の需要増）の蓄積需要増が考えられる。蓄積需要増は労働

者階級の貨幣賃金引き上げにとり有利な条件となっており、それが独占利潤を圧縮する限り必ず独占価格に転化されインフレーションの昂進がすすむことになりハイパー・インフレーションの再燃する可能性がある。これを回避できなければ再びスタグフレーションに突入する。この回避策はイデオロギー攻勢による巧妙な説得か、強権的な所得政策である。また、蓄積需要の急増は持続しても労働力需要は独占部門では増大せず労働生産性の引き上げが合理化・雇用削減によって達成される可能性もある。このときには在来の部門のスクラップ化、経営破綻による失業増とあわせてインフレーションよりも失業問題が独占資本の支配を揺るがせることになる。

蓄積需要増、財政赤字支出増や輸出超過による独占利潤の維持が著しい困難に遭遇すれば、労働者階級・国民諸階級のイデオロギー状況のいかんでは独占資本家階級やその支持勢力はファシズムに訴えて独占資本の支配の危機を突破しようとする可能性もある。

社会成員のごく少数の独占資本家階級と圧倒的多数の国民諸階級の利害は、現代資本主義のもとでは根本的に対立しているだけでなく、両者の要求は非両立でかつ非充足であるような関係になるほど生産の社会化は増大し労働者階級と勤労国民の力量は高まっている。ファシズムや強権による独占資本の支配の継続は不可避のものではなく、それを回避し国民生活の諸側面にわたる困難を解消し、国際的にも深刻な世界不況を克服し、各国が協調・共存してゆく道はあり客観的にもその条件は備わっている。それは各国経済の民主的変革の道である。